

添付1：対ヨルダン国別援助方針（1996年）

(1) 我が国の援助対象国としての位置付け

- (イ) ヨルダンは、中東和平プロセスの当事国として同プロセスにおいて積極的な取り組みを行っており、同国の政治的・経済的安定が中東地域の平和にとって重要となっており、特に、現在ヨルダンはフセイン国王逝去後の移行期にあり、国際社会全体がヨルダンを支援する必要性が一層高まっていること、
 - (ロ) 民主化及び経済改革に関し積極的に努力していること、
 - (ハ) 我が国と良好な二国間関係を有すること、
- 等を踏まえ、援助を実施する。

なお、ヨルダンは我が国の二国間援助実績（98年までの支出純額累計）で第14位（中近東地域で第2位）の受け取り国であり、また、ヨルダンにとり我が国は第1位（97年）の援助国である。

(2) 我が国の援助の重点分野

我が国は、ヨルダンにおける開発の現状と課題、開発計画等に関する調査・研究及び96年3月に派遣した経済協力総合調査団及びその後の政策協議等におけるヨルダン側との政策対話を踏まえ、以下の分野を援助の重点分野としている。

(イ) 基礎生活の向上

(a) 水供給

ヨルダンは乾燥地帯に属しており水供給源が少ないことから、水の効率的活用に留意しつつ、特に深刻な問題となっている生活用水及び農業振興のための灌漑用水の確保を支援する。

(b) 食糧

ヨルダンは、水資源の制約から国土に占める農耕地の割合が低く、農業生産性が低いことから農産品の輸入依存度が高い。ヨルダンの安定的食糧供給を確保するため、農業機械、肥料等の供与、灌漑事業、品種改良等への支援を行う。

(c) 基礎的保健・医療

都市と地方の公共医療施設の整備状況に大きな格差が存在するところ、地方における医療設備の質的改善に重点を置いた支援を行う。

(d) 教育

ヨルダンが現在取り組んでいる初等教育及び職業訓練の充実に重点を置いた教育改革を支援していく。

(ロ) 産業振興

(a) 輸出

産業発展を目的とした人的協力及び資金協力、天然資源及び有力産業を有さないヨルダンの自立的経済発展には輸出指向型産業の育成が必要であるが、今後、人的協力及び資金供与を含む包括的な輸出産業支援策を推進していく。

(b) 観光及び中継貿易のためのインフラ整備

歴史的建造物や観光資源に恵まれたヨルダンの有望産業である観光産業及び交通上の要衝

に位置する同国の貴重な外資獲得源である中継貿易を含む産業分野の基礎整備を支援する。

(イ) 環境保全

急激な都市化及び人口増加による水質汚濁、大気汚染、廃棄物の増加等の環境問題が深刻化しているところ、これらの問題へのヨルダンの対応を支援していく。

(3) 留意点

- ・ 対ヨルダン支援は中東和平プロセスと不可分の関係にあることから、経済協力の実施に当たっては、政治経済等様々な面からの幅広い政策対話を行なうことが重要である。
- ・ 債務問題の動向に留意する必要がある。
- ・ 途上国の女性支援（WID）等の分野においては、草の根レベルの活動の活用と支援が重要である。